

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	2,393,000 円	630,000 円	0 円	3,023,000 円
減価償却引当資産	1,517,723 円	450,722 円	0 円	1,968,445 円
特別事業引当資産	1,000,000 円	0 円	0 円	1,000,000 円
合 計	4,910,723 円	1,080,722 円	0 円	5,991,445 円

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,023,000 円	(0 円)	(0 円)	(3,023,000 円)
減価償却引当資産	1,968,445 円	(0 円)	(1,968,445 円)	(0 円)
特別事業引当資産	1,000,000 円	(0 円)	(1,000,000 円)	(0 円)
合 計	5,991,445 円	(0 円)	(2,968,445 円)	(3,023,000 円)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,476,624 円	1,968,445 円	508,179 円
電 話 加 入 権	149,240 円	0 円	149,240 円
投 資 有 価 証 券	0 円	0 円	0 円
敷 金 ・ 保 証 金	1,375,500 円	0 円	1,375,500 円
合 計	4,001,364 円	1,968,445 円	2,032,919 円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	27,092,800 円	27,092,800 円	0 円	—
補助金						
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	600,000 円	600,000 円	0 円	—
合計		0 円	27,692,800 円	27,692,800 円	0 円	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	3,300,000 円
合計	3,300,000 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	2,393,000 円	630,000 円	0 円	0 円	3,023,000 円